別記様式第７の２（第41条関係）

別記様式第七の二（第四十一条関係）を次のように改める。

指定金融機関の指定申請書

年　月　日

内閣総理大臣　殿

住所

金融機関の名称及び代表者の氏名

総合特別区域法第56条第１項に規定する指定金融機関の指定を受けたいので、申請します。

１　金融機関の名称

２　代表者の氏名

３　金融機関の所在地

４　認定地域活性化総合特別区域計画について

（１）当該計画の名称

（２）認定地方公共団体

５　貸付けの見込み（時期及び金額）

（添付書類）

（１）定款

（２）登記事項証明書

（３）貸借対照表及び損益計算書

（４）地域協議会の構成員であることを証する書類

（５）地域活性化総合特別区域の指定を受けた区域における貸付実績があること又は地域活性化の取組を推進していることを示す書類

（６）事業を安定して行うために必要な経理的基礎を示す書類

注　添付書類のうち（１）～（３）については、既に他の指定申請書に添付すべき書類を提出した場合、その記載事項に変更がないときは省略できる。省略した場合、当該他の指定申請に係る認定国際戦略総合特別区域計画又は認定地域活性化総合特別区域計画の名称を記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。